

### 3- (2) 事業報告

#### 1. 2022 年度法人の概要

##### ○目的

教育基本法及び学校教育法に従い、芸術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を 目的とする。

京都文藝復興 <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/philosophy/pdf/hukkou.pdf>

##### 教育目標 (3 つのポリシー)

<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/goal/>

##### ○沿革

- |         |   |
|---------|---|
| 昭和 52 年 | 京都芸術短期大学開学 (造形芸術学科)   |
| 昭和 54 年 | 京都芸術短期大学専攻科設置   |
| 昭和 54 年 | 法人名を瓜生山学園へ名称変更  |
| 昭和 62 年 | 京都芸術短期大学専攻科映像専攻設置   |
| 平成 03 年 | 京都造形芸術大学芸術学部開設  |
| 平成 04 年 | 京都芸術短期大学専攻科が学位授与機構の認定校となる   |
| 平成 08 年 | 京都造形芸術大学大学院芸術研究科 (修士課程) 設置  |
| 平成 10 年 | 京都造形芸術大学通信教育部 (芸術学部) 開設   |
| 平成 12 年 | 京都造形芸術大学大学院芸術研究科を改組し、芸術専攻 (博士課程)、芸術文化研究専攻、芸術表現専攻 (修士課程) を設置<br>京都造形芸術大学、京都芸術短期大学を改組し、京都造形芸術大学芸術学部<br>に芸術文化学科、歴史遺産学科、映像・舞台芸術学科、美術・工芸学科、空間演出デザイン学科、情報デザイン学科、環境デザイン学科を設置 |
| 平成 13 年 | 京都芸術短期大学を廃止<br>東京サテライトキャンパス開設<br>京都芸術劇場「春秋座」「Studio21」開設  |
| 平成 16 年 | 京都造形芸術大学芸術学部芸術文化学科を廃し芸術表現・アートプロデュース学科を設置  |
| 平成 17 年 | こども芸術大学を開設<br>ギャラリー・オーブを開設  |
| 平成 18 年 | 京都造形芸術大学附属康耀堂美術館の運営開始   |

- 平成 19 年 京都造形芸術大学芸術学部には映画学科、舞台芸術学科、こども芸術学科、キャラクターデザイン学科を設置  
京都造形芸術大学大学院芸術研究科（通信教育）芸術環境専攻（修士課程）を設置  
社会芸術総合研究所を開設
- 平成 22 年 明治神宮外苑（東京都）に外苑キャンパス開設  
大阪サテライトキャンパス開設
- 平成 23 年 京都造形芸術大学芸術学部には文芸表現学科、マンガ学科、プロダクトデザイン学科を設置
- 平成 24 年 文明哲学研究所を開設
- 平成 25 年 学校法人京都国際文化観光学院との法人統合に伴い、京都芸術デザイン専門学校、  
京都文化日本語学校を設置  
京都造形芸術大学通信教育部には芸術教養学科を設置
- 平成 31 年 京都造形芸術大学附属高等学校を設置  
認可保育園こども芸術大学開設
- 令和 02 年 京都造形芸術大学を京都芸術大学へ名称変更  
京都造形芸術大学附属高等学校を京都芸術大学附属高等学校へ名称変更

○設置する大学（2023 年 5 月 1 日現在）

設置者 学校法人瓜生山学園 所在地 京都市左京区北白川瓜生山 2 番地 116 号

理事長 徳山 豊

設置する大学 京都芸術大学

学長 吉川 左紀子

学部学科構成

<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/organization/>

学生数の状況

(学部) <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/disclosure/about/2023/pdf/2-2-1.pdf>

(大学院) <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/disclosure/about/2023/pdf/2-2-2.pdf>

○役員及び教職員に関する情報（2023年5月1日現在）

役員		教員		職員	
理事	12名	教授	127名	法人	38名
評議員	25名	准教授	83名	大学	179名
監事	2名	講師	70名		
		助教	1名		
		助手	2名		

○役員一覧（2023年7月1日現在）

理事 理事長 徳山 豊  
 常務理事 大野木 啓之  
 常務理事 北村 誠  
 学長 吉川 左紀子  
 尾池 和夫  
 阿部 恵木  
 高久 正史  
 寺脇 研  
 中根 章夫  
 根岸 吉太郎  
 福山 哲郎  
 宮内 豊久

監事 吹矢 洋一  
 日比谷 武

評議員 尼崎 博正  
 荒川 朱美  
 井藤 哲也  
 井上 美恵子  
 上田 篤  
 大野木 啓之  
 小川 後楽  
 観世 鍊之丞  
 北村 誠  
 佐烏 仁之  
 志村 文衛  
 高久 正史  
 徳山 豊  
 中原 史雄  
 中根 章夫  
 早野 素子  
 馬場 益弘  
 福本 秀和  
 村田 晶子  
 矢野 隼佑  
 山口 修  
 吉川 左紀子  
 若林 宏  
 渡邊 公嗣  
 渡部 隆志

## 2. 2022 年度事業報告

2022 年度は、本学園の「藝術立国」の建学理念及び使命に基づいて新たに策定した『学校法人瓜生山学園中期計画 Vision2026』の 5 ヶ年計画の 1 年目に取り組んだ。各取り組みにおける KGI (Key Goal Indicator: 重要目標達成指標) と KPI (Key Performance Indicator: 重要業績評価指標) とを明確にし、数値管理できる仕組みとし、さらに BI ツールを導入して視覚化・共有化を図り、学園全体で中期計画 Vision2026 の進捗状況を確認した。

京都芸術大学通学課程では、2024 年度に行う芸術学部の改組及び収容定員変更の認可申請及び芸術学部新カリキュラムの骨子となる 3 つのポリシーの改訂と教育課程編成に関する共通ガイドラインを策定した。また、学修成果の可視化や教学 IR の推進など、内部質保証システムの整備を行った。進路決定率は目標の 90% を達成し、早期内定率及び正規就職率についても前年度を上回る結果となった。大学院芸術研究科においては、2023 年度に設置する芸術環境専攻の学生募集を行い、定員を上回る入学者を迎えた。

京都芸術大学社会実装・事業戦略部門では、産業界との連携強化や国連機関との事業推進などの各目標を達成した。

京都芸術大学通信教育課程では、完全オンライン型「書画コース」を新設した。また、2023 年度開設の完全オンライン型通信制大学院「芸術専攻」の準備を整えた。新規学習機会の創出や履修支援を通じて学士課程の立体的展開と生涯芸術学習の普及により、2022 年度学部在籍者数は私立大学通信教育課程正課生で最多となった。

京都芸術デザイン専門学校では、「専門教育」「キャリア教育」の要素を融合させた職業一体型教育プログラムを検証し、全コース共通科目の再設計を行った。また、従来のインターンシップに代わる社会実装プログラムを開発し試験的に導入した。新カリキュラムの導入に向けて、現状の検証を進め導入準備を行ったほか、学修成果の可視化に向けて授業評価指標を見直した。

京都文化日本語学校では、遠隔教育の改善に取り組み、学習効率の高い教育を提供した。遠隔による事前学習を組み合わせたハイブリッド型短期コースも試験的に実施し、タイの高校生を受け入れた。また、海外渡航が可能となり、直接接触と非接触の募集活動を組み合わせることにより、新入生数は前年度を大きく上回り、目標を達成した。

京都芸術大学附属高等学校では、「総合」科目設置、対話型授業の全教科導入、大学等連携科目の改善を行った。また、教育力強化に向けて教学運営見直しや自己点検評価制度の構築に取り組んだ。進路支援は新たな進学・就職プログラムを導入したことで、卒業生の進路決定率が向上し、多くの生徒が希望進路に進んだ。

法人事務局では、中期計画 Vision2026 の進捗管理のほか、事業継続計画 (BCP) の基本方針作成や特定資産増額等による法人運営の基盤強化、業務分析等による就業環境の向上、基幹業務の効率化を図るデジタル化の推進、新校舎建設や情報ネットワークの整備など、学園全体の中長期的な基盤整備に取り組んだ。認可保育園は保育方針に沿った安定運営を行った。また、感染症対策を十分に行いながら、瓜生山薪能や送り火鑑賞会、ホームカミ

ングデー等の学園行事も実施した。

## I. 京都芸術大学通学課程

### 1) 進路の質的転換の推進

芸術学部の卒業生の進路決定率（（就職＋進学）/卒業生）は 91.1%（前年度 90.3%、0.8 ポイント増）となり、目標の 90%を 2 年連続で達成した。「進路の質」に係る指標では、9 月末での早期内定率（内定者/就職希望者）は 74.8%（前年度 64.4%、10.4 ポイント増）、正規就職率（正規雇用就職者/（在籍数－進学者））は 74.1%（前年度 69.9%、4.2 ポイント増）となった。低年次からの進路意識の醸成に向けた取り組みや 3 年次インターンシップへの参加を促進した（参加率 56.8%：前年度 46.1%、10.7 ポイント増）ことに加え、大卒者の求人倍率が前年度の 1.50 倍から 1.58 倍に回復したことから、進路決定及び進路の質に関する指標についても前年度を上回る結果となった。また、2024 年度に導入する新カリキュラムに向け、芸術学部の各学科で産業界の現状分析及び今後の人材要請の見通し等について検討を重ね、新カリキュラムの骨子となる育成人材像及び想定する進路パターンを完成させた。

### 2) 内部質保証体制の拡充

内部質保証体制の拡充に向け、学生一人ひとりのディプロマ・ポリシーの到達度や資格取得状況、授業外活動等を可視化するためのツールとして「ディプロマ・サプリメント（学位証書補足資料）」を導入した。また、教学 IR（Institutional Research）の推進に向け IR 委員会を設置し、入試ごとに入学後の GPA 及び単位修得率等の相関を分析した。調査結果の共有に加え、各学科で改善計画の立案を行ったほか、姉妹校の東北芸術工科大学を含む 3 大学共催による IR データの活用に関する FD 研修を実施した。

2 年目の取り組みとなる専門分野別（学科別）のカリキュラム評価については、空間演出デザイン学科及び映画学科の自己点検・評価報告書を作成し、外部有識者による外部評価を実施した。両学科の自己点検・評価報告書及び評価結果をホームページで公開するとともに、外部有識者からの提言を踏まえ、2023 年度から取り組む改善計画書をまとめた。

2021 年度から全学科で導入したパフォーマンス評価については、各学科で評価の観点や基準等を検証し、姉妹校である東北芸術工科大学との合同 FD 研修を行った。2022 年度は FD 研修を 10 回、SD 研修を 11 回開催し、動画視聴することができる形態を取り入れたことにより、延べ 553 名の教職員が参加した。分野横断型授業の開発に取り組む研修や、学生参画型研修（計 3 回実施：参加学生 113 名）を新たに実施し、カリキュラムや授業について学生から多くのフィードバックを得ることとなった。

### 3) Society5.0 に向けた新たな芸術教育への転換

中期計画 Vision 2026 に掲げるデジタル・エンターテインメント領域の拡充に向け、2024

年度から情報デザイン学科に映像クリエイションコースとゲームクリエイションコースを新たに設置することを決定し、XR (cross reality) やメタバースなど多様化する映像表現技法やゲーム及びUI/UXを複合的に学習することができるカリキュラムの設計に着手した。

2024年度に導入する芸術学部の新カリキュラムにおいては、文理融合及びデジタル教育の推進と学生が自らの学修目標の達成に向け、基礎から応用までを主体的・体系的に学修することができる教育プログラムに改編する方針を定め、3つのポリシーの改訂と教育課程編成に関する共通ガイドラインを策定した。Society5.0社会で必要とされる様々なリテラシーや幅広い教養を身に付けることに加え、分野横断型の学びを拡充することを目的とした副専攻制度など、学部共通科目(芸術教養科目)の再編に着手した。

また、卒業後、海外での創作・研究活動を目指す学生の支援を目的に、協定校と連携した各種ワークショップの開催や、語学力向上を目的としたオンライン型英語学習プログラムを導入するなど、各種支援プログラムを拡充した。

#### 4) 社会をけん引するクリエイター・研究者の育成に向けた大学院改革

2022年度の学位取得者は、修士(学術)8名、修士(芸術)61名の計69名(前年度73名)、博士(学術)2名、博士(芸術)3名の計5名(前年度5名)となった。学位審査では修士課程、博士課程ともに公開口頭試問を実施し、博士課程においては学位審査期間中に展覧会を開催した。

2023年度に開設する芸術環境専攻(修士)の教育内容及び指導方法、教員態勢など、教育計画の確定及び施設・設備の改修工事が完了した。通学課程及び通信教育課程に共通する科目を置くとともに、京都文化日本語学校と連携した日本語教育に関する科目を拡充するなど、社会人、留学生など多様な学生を迎え入れる態勢が整った。

大学院におけるインキュベーション機能であるICA京都(Institute of Contemporary Arts Kyoto)では、現代アートに関わるアジアのアーティスト及びキュレーターを招聘し、国際シンポジウムを開催したほか、世界的に活躍する国内外のアート関係者によって構成されるプログラム・コミッティを組織するなど、組織体制の充実を図った。また、国内の美術産業界と若手作家の接続を支援する「アルトテック」では、修了生及び在学学生を中心とした23名の作家の作品127点が個人及び企業等により購入された。

東京都美術館で行っていた学生選抜展については、国立新美術館に会場を移し、本学の学生に加え、姉妹校の東北芸術工科大学からも選抜を行った。「反応微熱—これからを生きるちから—」をテーマとした計11作品を展示し、8日間の会期で4,175名(前年度856名、387.7%増)の来場となった。全国紙に記事が掲載されるなど多くのメディアに取り上げられ、本学の教育成果を広く社会に発信することができた。

#### 5) 学修支援の拡充

留学生及び障がい学生支援体制については、教職員を対象とした対応の手引きを策定するとともに、学生のメンタルヘルスの支援を目的としたFD研修を実施し、60名を超える教職

員が参加した。メンタルヘルスケアに係る学生相談については、対面に加え電話やオンラインによる方法も取り入れ、学生が相談しやすい環境整備を行った。また、学生生活の利便性向上を目的に、新システム「KUALA」を導入し、約3,200名の学生が利用登録を行った。事務局窓口で手続きが必要だった教室予約や備品の貸し出しをスマートフォン等で行えるほか、学生生活に関して寄せられる質問をQ&Aで確認できることに加え、履修・出席・成績などの授業情報やスケジュール管理も可能となった。

## 6) 学生募集

芸術学部の2023年度入学生募集は、志願者数8,873名（前年度8,044名、10.3%増）と前年度を上回る結果となった。日本人志願者数は5,575名（前年度5,755名、3.1%減）、留学生志願者は3,298名（前年度2,289名、44.0%増）となり、新型コロナウイルス感染症による入国制限等が解除されたことにより留学生志願者が増加した。改組及び収容定員増を行ったキャラクターデザイン学科（マンガ学科と統合）においては、入学定員200名に対し志願者数は2,239名（前年度1,682名、33.1%増）、志願倍率は11.2倍となった。

大学院芸術研究科の2023年度入学生募集は、修士課程の志願者数958名（前年度484名、97.9%増）、博士課程では、志願者数21名（前年度25名、16.0%減）となった。留学生志願者はオンライン入試の導入等により関東圏や海外からの志願者が増加した。2023年度に開設する芸術環境専攻（修士）は、入学定員180名に対して志願者数は765名（志願倍率4.52倍）となり、191名の入学者を迎えた。

## ギャラリー・オーブ

ギャラリー・オーブ委員会主催の教員展、各学科のゼミ展、大学院の成果発表展、芸術学部学生公募展、DOUBLE ANNUAL レビュー展、ポストグラフィー展等を開催した。また、卒業制作展・修了展では、ギャラリー・オーブを含めた学内全体を展示会場とし、通学課程は9日間で16,620名（前年度6,600名、151.8%増）、通信教育課程は8日間で2,120名（前年度899名、135.8%増）が来場した。

## 芸術文化情報センター（図書館）

新型コロナウイルス感染症にともなう入構制限を行ったが、年間総入館者数は66,778名（前年度56,537名、18.1%増）、貸出冊数は34,638冊（前年度38,102冊、9.1%減）となった。

## II. 京都芸術大学社会実装・事業戦略部門

### 1) 文部科学省私立大学改革総合支援事業指標を見据えた産業界との連携強化

社会実装の実質化に向け社会実装本部の設置及び規程を策定し、学園内のリソースの活用や指標に沿った産学公連携のコーディネートを行った結果、文部科学省私立大学改革総

合支援事業指標タイプ4（社会実装の推進）に選定された。産学公連携プロジェクトの実施件数は99件（前年度82件）、参加学生数は延べ3,123名（前年度1,319名、136.8%増）となった。

## 2) 広報

メディアとの連携の再構築や産学公共同リリースなど、外部、他部署との連携強化を行った結果、リリース数102件（前年度85件）、掲載率65.7%（前年度58.8%、6.9ポイント増）、掲載数15,749件（前年度11,899件、32.4%増）となった。その結果、関西での主要芸術系大学における年間メディア掲載シェア率は対象の大学で最も高い24%となった。

## 3) IR

IR室を独立部署とし設置方針を確認した。BIツールを用いて中期計画の進捗を視覚化・共有化するなど、集められた情報を可視化する仕組みを整えた。

## 4) 附置機関・附属施設

### 京都国際平和構築センター（KPC）

ジュネーブで実施された国連システム学術評議会（ACUNS）年次総会において、芸術文化の振興を視野に収めた相互連携の覚書を交わした。また、国連活動支援担当事務次長を招聘したKPC評議員会を実施、芸術文化の活用について議論を行った。年度末には日本の平和外交における象徴的人物である中田厚仁氏の没後30周年記念行事を国連ボランティア計画（UNV）との連携によって実施、内閣総理大臣（ビデオメッセージ）、国連大学学長や多くの国連関係者を招聘し、芸術文化の活用による平和構築の可能性などを議論し公表した。

### 文明哲学研究所

教職員及び学生を対象に、オンラインセミナー「文哲研3days」「ART meets SCIENCE」「芸術研究の世界」「タイムトラベル美学」を計13回、フィールドワークやワークショップを計3回開催し、約800名が参加した。セミナー後に学内限定で公開した動画は、視聴回数が3,600回を超えた。また「自然と芸術」「芸術と心理C」「知覚心理学」「美術解剖学」「芸術文化原論9」（通学課程）、「天文学・地文学・人文学への階段」（通信教育課程）の授業を担当した。

### 日本庭園・歴史遺産研究センター

日本庭園研究部門では京都府から府庁旧本館前庭整備に係る一連の業務を委託されるなど、文化財庭園の保存修復関連受託事業として19件（前年度15件）を実施した。

歴史遺産研究部門では、水損によって変形した資料の処置方法を設計し現地で学芸員に指導を行った「九州産業大学美術館の水損作品処置の支援（九州産業大学美術館）」や、



収蔵資料の調査、現状記録、修理作業などを行った「歴史資料修復業務（滋賀県立琵琶湖博物館）」など、受託事業 7 件（前年度 5 件）を実施した。

#### アート・コミュニケーション研究センター

主催事業 2 件、受託事業 17 件、共同研究 1 件を実施した。主催事業では「VTC/VTS 日本上陸 30 周年記念フォーラム 2022『対話型鑑賞のこれまでとこれから』」と題したフォーラムを東京国立博物館で開催、延べ 1,385 名が参加した。受託事業では、研修講座を 8 件、対話型鑑賞会及び出張授業を 8 件実施した。その他、京都大学 iPS 細胞研究所との共同研究を継続した。

#### 京都伝統文化イノベーション研究センター（KYOTO T5）

伝統文化資源のリサーチ、アーカイブ及び公開、事業化（地域活性化・製品化）に向けての取り組みを推進した。「京都職人オンラインワークショップ」は藝術学舎の講座として 4 講座を開催し、その他京都商工会議所の部会での発表など行政や企業との連携も行った。また、全国 47 都道府県の職人の技術をアーカイブした「HANA SHOES JAPAN」は BEAMS 京都店と東京店での展示を行うなど、京都から全国の伝統工芸を集積するプラットフォームとしての機能を果たした。

#### 京都芸術劇場・舞台芸術研究センター

京都芸術劇場・春秋座では芸術監督プログラム 2 本を含む 13 本の主催公演、学内主催イベント・外部使用を含む 12 本の公演、シンポジウム、公開講座などを開催し、22,798 名（前年度 18,739 名、21.7%増）が来場した。授業、大学行事、公演準備・稽古使用などを含め合計 237 日間使用した。京都芸術劇場・studio21 は舞台芸術学科の演習室としての使用のほか、卒業制作 2 本、授業発表公演 3 本、その他企画 8 本に 6,465 名（前年度 5,113 名、26.4%増）が来場した。

舞台芸術研究センターにおける競争的資金の獲得については、2020 年度から 3 年間で認定されている科学研究費助成事業「基盤研究（A）」に加え、独立行政法人日本芸術文化振興会「劇場・音楽堂等機能強化事業（地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業／人材養成事業）」、独立行政法人国際交流基金国際共同制作プログラム、及び文化庁「ARTS for the future!2」に採択された。2013 年度に認定された文部科学省共同利用・共同研究拠点事業は、2019 年度から 6 年間の再認定継続が認められており、3 件の劇場実験型研究事業、3 件のリサーチ支援型研究事業を実施した。

#### 和太鼓教育センター

幼児、小学生を含む一般対象の和太鼓教室に 134 名（前年度 46 名、191.3%増）が受講した。本センター登録チーム合同の「響き eye コンサート」を実施し、総勢 109 名（前年度 48 名、127.1%増）が出演した。瓜生山学園に所属する学生や卒業生を対象とした「芸

能祭」を開催し、総勢 103 名（前年度 81 名、27.2%増）が出演した。日本語学校でのワークショップを 2 回、学外公演を全 10 回実施し、卒業公演では 700 名（前年度 209 名、235.0%増）が来場した。

#### 芸術館

コレクション展 I 「明治時代の浮世絵と郷土人形」、コレクション展 II 「縄文土器とシルクロード工芸品」、コレクション展 III 「小さきものたち」を開催し、合計 882 名が来場した。そのほか、博物館実習の一環で行う環境ポスター展や特別展「SALAMANDER:jomonを這う」、「共創地球展」を開催した。

#### 康耀堂美術館

所蔵作品を公開展示する「コレクション展」を 3 回開催した。このほか「八ヶ岳山麓の作家シリーズ」と題して地元作家が制作した絵画や書などの作品を回廊壁面等に展示した。総入館者数は 2,139 名（前年度 1,548 名、38.2%増）であった。

### III. 京都芸術大学通信教育課程

#### 芸術学部通信教育部

##### 1) 新規学習機会の創出

初めての取り組みとなる美術分野での完全オンライン型「書画コース」を開設した。学生募集にも好影響を与え、2022 年度在籍者数は 13,742 名（前年度 10,619 名、29.4%増）と 2021 年度に引き続き 1 万人を超え、私立大学通信教育課程学部正課生として最高数を維持した。

##### 2) 学習者 1 万人超での学習継続率維持

オンライン上での学習支援強化策として 2021 年度に新設した airU コミュニティを本格稼働させた。今年度開設した書画コースでは、airU コミュニティ利用率が 82.2%（学部平均 54.0%）に達し、このことが同コースの高い学習継続率（87.5%、学部平均 67.6%）につながった。365 日 24 時間の学習環境を支えるため、学習サイトを停止せずに改修ができる状況を整えた。また、チャットボットの学習機能を強化した結果、有効質問回答率が 77.9%（前年度 69.2%）まで向上し、質問対応業務が効率化した。その一方で多様な学生に対する SD 研修を行い、ガイドライン策定の準備を整えた。

動画教材の質向上を目的に、オンデマンド授業や新設コースの動画教材を開発するスキーム策定と制作体制を強化するとともに、配信設備を拡充した。また教育の質保証の観点からウェブ上でのアンケート取得を促進した結果、スクーリング科目のアンケート取得率は 34.2%（前年度 28.7%、5.5 ポイント増）となった。

結果、2023 年度学習継続率（新年度学習継続者数/前年度末在籍者数）は 67.6%（前年度

68.1%、0.5 ポイント減)と同水準を維持し、学籍更新者数は 9,872 名(前年度 7,606 名、29.8%増)となった。学習継続率との相関が高い 2022 年度入学初年次テキスト科目修得者率は 67.3% (前年度 68.9%、1.6 ポイント減)となった。

### 3) 外国人学習者受け入れ体制構築

京都文化日本語学校との協働による外国人学習生プログラム(FAP)は初年度 12 名の新生を迎えた。外国人学習者に門戸を開いたことで、80 名程度であった正規課程の外国人学習者は 140 名となった。

### 4) 藝術学舎リニューアル

学生の学びの幅を広げる藝術学舎は、2023 年度に 58 講座から 200 講座へ大幅にオンライン講座を拡張する準備として、新規プログラム開発と運用フローの整備を行った。

### 5) 学生募集

入学検討者が本学の特色を理解する機会を確保するため、オンライン中心の入学説明会の開催日程を前年度より増加させ、全国から 15,123 名(前年度 13,976 名、8.2%増)が参加した。2023 年度芸術学部前期出願者数は 4,720 名(前年度 5,210 名、9.4%減)となったが、完全オンライン型以外のコースにおいては、オンラインスクーリングのみで卒業可能なコースを 13 コース中 9 コース(前年度 3 コース)に拡大し、出願者数は 8.8%増となった。

また、大学院は 2023 年度より芸術環境専攻を芸術専攻に名称変更するとともに、すべての領域を完全オンライン型とした結果、出願者数は 511 名(前年度 317 名、61.2%増)となった。

### 大学院芸術研究科[通信教育]

学位取得者は修士(学術)18 名、修士(芸術)120 名の計 138 名(前年度 102 名、35.3%増)となった。また完全オンライン型通信制大学院「芸術専攻」の準備を整え、前年度の 2 倍超となる 363 名の新生を迎え、在籍者数は 549 名(前年度 339 名、61.9%増)となった。

### 藝術学舎

297 講座(前年度 274 講座)を開講、受講者数は 6,806 名(前年度 5,597 名、21.6%増)となった。受講者における通信教育課程在学比率は 79.2% (前年度 72.8%、6.4 ポイント増)となった。また完全オンライン型講座を 58 講座開講し、受講者数は合計 2,704 名と全受講者数の 40%を占めた。

### 大学出版局藝術学舎

通信教育課程の教科書として『伝統文化 研究編』『文化財の保存と修復を学ぶ』『芸術学入門 芸術鑑賞の基本』、『写真 新編 写真の歴史と展開、変容と拡張』『世界を見る目、建築を考える手』シリーズ（5冊）、『建築リテラシー』シリーズ（4冊）、大学院テキストとして『生命と機械をつなぐ知－基礎情報学入門』、また一般書籍として『瓜生山歳時記』の合計 15 冊を発刊した。また、既刊の芸術教養シリーズから『日本の芸術史 造形編』等 17 冊が重版となった。

#### IV. 京都芸術デザイン専門学校

##### 1) 実践型人材を育成する社会連携教育の深化

「専門教育」「キャリア教育」の要素を融合させた「職業一体型教育プログラム」を検証し、企業連携の中軸を担う全コース共通科目の再設計を行った。年 2 回必修科目として実施しているインターンシップとの接続教育等を見直したことにより、1 年生後期末の就職活動率（就職活動者/（卒業生－進学））が 79.5%（前年度 74.4%、5.1 ポイント増）に向上した。文部科学大臣認定職業実践専門課程については、2022 年 7 月の法令改正により 1 年前倒しで再申請が可能となり、2023 年 4 月 1 日付で認可された。それにともない、効果的な企業連携の促進に向けた教職員対象の研修プログラムを実施した。学内と企業に分散して授業を行う実践型分散授業は、企業内研修以上の教育効果が得られる社会実装プログラムとして開発し、インターンシップと並行して試験導入した。

進路決定においては、早期活動に向けた支援プログラムや企業マッチングイベントの複数開催が功を奏し、9 月末早期内定率（内定者/（在籍数－進学））は 71.2%（前年度 46.0%、25.2 ポイント増）と目標値としていた 60%を大きく上回った。進路決定率（（就職＋進学）/卒業生）は、92.4%（前年度 94.3%、1.9 ポイント減）と 90%を超える高い水準を維持した。

新カリキュラムの導入に向けては、ビジュアルデザインコース、コミックイラストコース、キャラクターデザインコースのカリキュラムを検証し、理解度によるクラス分けとマネタイズの観点を強化するカリキュラムを設計した。また、学修成果の可視化に向けて授業評価指標を見直し、ルーブリック評価を導入した。

##### 2) 学生募集

2023 年度入学生募集は、入学者 395 名（前年度 362 名、9.1%増）と、目標値の 375 名を上回る結果となった。

コロナ禍で減少していた学外での対面接触の機会を創出すべく、高校ガイダンスへの参加を強化し、受験対象学年の通算接触者数は 2,133 名（前年度 2,047 名、4.2%増）となった。また、Web・SNS での情報発信の最適化を並行して行い、受験対象学年の来校者数は 711 名（前年度 622 名、14.3%増）に増加した。

留学生については、国内日本語学校への訪問と Web 広告の出稿強化により、入学者 41

名（前年度 24 名、70.8%増）を確保することができた。

## V. 京都文化日本語学校

### 1) 独自教育プログラムの開発と質保証・向上の推進

新型コロナウイルス感染症の水際対策緩和にともない、2022 年度は新入生の入国が再開された。対面授業再開後も遠隔授業で培った手法を取り入れたハイブリッド学習を導入したことで、学習効率の高い教育を提供し学生アンケートで 85.0%の高評価を得た。遠隔による事前学習を組み合わせたハイブリッド型短期コースではオリジナルテキストを作成し、タイの高校生を 15 名受け入れた。

教員評価制度については、運用のためのガイドラインを策定し導入準備を完了した。また、教員体制及び業務の再編を行い、業務の可視化と効率化を進めた。

学生支援の拡充については、就職支援の改善に取り組み選択科目の再編を行った。就職に必要な知識の習得や就職に特化した日本語学習を科目内に組み込み、模擬面接や書類の添削などを登録制とした。これにより面接練習や履歴書・職務経歴書の書き方など、必要な時期に就職支援が受けられるようになり、就職決定率は 87.9%（就職/就職希望者）となった。進学支援については、受験対策講座を見直し受験者が多い大学の受験時期や試験形式に特化した内容に再編した。

宿舎支援制度については、学生と提携不動産会社からの意見をもとに制度を再設計し、契約にかかる時間やストレスを軽減させるとともに、提供できる学生寮の拡充を進めた。

### 2) 学生募集

新入生数は 274 名（前年度 108 名、153.7%増）、総学生数 519 名（前年度 290 名、78.9%増）となった。海外渡航が可能となったため、台湾、タイの留学フェアで対面参加を再開した。対面の接触機会を増やしつつ、オンライン説明会を併せて実施したことで接触者数が 894 名（前年度 590 名、51.5%増）となった。

また、新たにスペイン語圏を募集エリアに加え、オンライン説明会を開始した。2023 年度に再開するサマーコースについても、言語別のオンライン説明会のほか、各言語でコンテンツを作成し SNS で広報を開始した。

## VI. 京都芸術大学附属高等学校

### 1) 社会性獲得を目指した教育システムの構築

協働力育成を目的とした「総合」科目の設置、対話型授業の全教科導入、キャリアに主眼を置いた大学等連携科目の改善に取り組んだ。課外活動はホームルーム活動を生徒間交流プログラムに変更したことが同好会新設や文化祭参加者の増加に結びついた。進路支援は進路プログラムを 1 年生から実施したことで進路意識が向上し、相談件数が 74 件（前年

度 21 件) となった。また就職プログラム導入により就職希望者に対する指導が円滑に進んだ。

進路においては、進路決定率（(就職+進学)/卒業生）が 95.0%（前年度 93.1%、1.9 ポイント増）と向上し、進路別では進学 78.6%（大学・短大 71 名、専門学校 54 名）、就職 16.4%（26 名）となった。（参考：2021 年度全国通信制高校進路決定率 61.8% 進学 46.8%、就職 15.0%、未定 38.2%）

併設校進学は京都芸術大学 22 名（通学課程 16 名、通信教育課程 6 名）、京都芸術デザイン専門学校 12 名となった。他の進学先は、山口大学、東京理科大学、長野県看護大学、京都美容専門学校など多岐に渡り、グアム大学や漢陽大学校等の海外留学者も輩出した。

## 2) 学力向上を目指したカリキュラム改革

レベル別クラス編成・学び直し学習システムの試験導入を行い、2023 年度実施に向けた準備が整った。登校習慣の維持と学習継続を目的とした冬期講座は内容を進路支援に絞ったことで参加率が 90.8%（前年度 58.0%、32.8 ポイント増）となった。単位修得システムは全教員が課題点抽出と改善に取り組み、2023 年度の運営に反映させた。

## 3) 教育力強化に向けた体制の構築

教育コンテンツ開発はレベル別学習教材開発と社会デザイン演習講座の開設に取り組み、2023 年度から実施できる体制となった。また教務部に検証改善部門を設置し、半期ごとの教学運営見直しと自己点検評価制度構築に取り組んだ。教員研修では全教科・全教員の授業内容と指導方法を学内で共有し、改善を進めることで教育の質向上を図った。

## 4) 生徒募集

来校者増加に向けて、在校生情報の出身中学校へのフィードバックや京都市中学校全体会において学校説明会を実施し、連携強化と認知度向上を図った。また各エリアの重点校での教員説明会や左京区の校長を対象とした中高接続教育研究講座の開講により、本校教育の特色である協働学習に対する理解度向上に取り組んだ。来校者は 365 名（前年度 288 名、26.7%増）となったが、出願者 207 名（前年度 265 名、21.9%減）、入学者 186 名（前年度 221 名、15.8%減）となった。2023 年度に向けて来校者増加と来校出願率改善に取り組む準備を行った。

# VII. 法人事務局

## 1) 法人運営基盤の強化

新たに策定された中期計画 Vision2026 において、各部門の事業計画の進捗状況を数値で把握し、BI ツールの導入によって視覚化し常任理事会等で学園全体での共有を図った。学校法人運営のガバナンス体制を明確にするために制定した『京都芸術大学ガバナンス・コ

ード』は2年目を迎え、より詳細な検証結果報告書を公開した。

予算管理では固定費や調達コスト等の経費削減に継続的に取り組み、財務基盤の強化においては経常収入が146億円となり、特定資産は20億円増額し合計120億円とした。

事業継続計画（BCP）では「瓜生山学園事業継続計画」の定義・基本方針・目標・被害想定を骨子を作成した。感染症対策では、活動制限指針や衛生管理対策に基づき、入構制限やマスク着用等について段階的に解除した。

## 2) 就業環境の向上

労働生産性向上を目指し、大学通学課程及び通信教育課程の年間業務の棚卸を行い、負荷のかかる業務や時期を可視化できる一覧を作成して業務ボリュームゾーンを特定した。業務の依頼方法や情報の共有方法が生産性向上の要となっていることから、学園の情報共有ツールの運用改善を行う方針を固めた。

職員人事制度が導入から5年を経過したため、制度導入前と同じ設問のアンケート調査を実施した。導入前と5年経過後の調査結果を比較し、改善すべき課題を抽出した。

教員評価制度向上のため、学科長等のマネジメント層に対し、年2回の評価者研修を行った。

## 3) 卒業生支援

10月にオンラインでホームカミングデーを7日間開催し、卒業生約1,100名、教員約100名が参加した。卒業生の近況などを募集し公開すると同時に国内外から卒業生に参加してもらい、卒業生がよりコミットメントしやすい形態に移行させた。

## 4) キャンパス環境整備

2024年3月竣工に向けて、一乗寺校舎新築工事に予定通り着工した。改修工事では地心館外壁改修工事が完了。安全な環境を維持するため、豪雨対策として排水路等の外構整備に着手した。設備関係では照明機器のLEDへの適宜更新を行った。経年劣化している受電設備や給排水設備など更新を予定していたが、コロナ禍の影響で資材調達が間に合わず、一部の工事完了に留まった。

ファシリティマネジメントでは、建物平面図や、エアコン・コンセント・ダクトレールの配置図などの基礎データを蓄積し、システム登録できる状態にした。エネルギー消費量の削減を目的として、EHP（電気空調）の制御システムとGHP（ガス空調）の設定温度を集中監視するシステムを導入する準備が完了した。廃棄物排出量削減の実現に向けては、産業廃棄物の集積所の開放時間を限定することで、出されるゴミの種類や傾向を分析可能にした。

情報通信インフラ整備では、情報ネットワーク環境を強化する5ヶ年計画の1年目として、人間館を中心にLANケーブルと光ケーブルの更新及び無線アンテナのリプレースを実施した。情報セキュリティ対策では新たなセキュリティソフトを選定し、学園支給のパソ

コンへのインストール作業に着手し、約 300 台のインストールを完了した。

#### 5) 基幹業務の改善・効率化

法人部門の基幹業務の一つである税務でセカンドオピニオンによる検証を行った。学園全体の業務の効率化、平準化、共有化を目指し、ペーパーレス化及び事務局のフリーアドレス化の実施計画を策定した。

経理伝票のペーパーレス化や電子承認の導入に向け、会計システムの新規開発に着手した。電子帳簿保存法やインボイス制度等の法改正への対応にも着手した。

#### 6) 認可保育園こども芸術大学

2022 年度は新入園児 17 名を迎えて在園児 63 名でスタートし、保育方針に沿った安心・安全な保育実施の実現と安定運営を行った。指導計画において全職員で「自然と芸術」を核として再編集し、保育計画を立案した。「箏の音色に親しむ機会(音楽教育)」や「創作の時間」を活用し、こどもたちが心身ともにいきいきと育つ保育を実施することができた。地域の子育て支援を目的に瓜生山セミナーを開催し、保育士による子育てセミナーを 3 回実施した。保育士の質向上を目指し、パッケージ型キャリアパス研修への参加と園内研修を 5 回実施した。「第三者評価受審促進セミナー」の受講や他園の状況を確認検討し、2023 年度からの第三者評価受審を決定した。卒園児組織化を目指し、「卒園生のつどい」を計画した。

#### 7) 京都芸術大学投資ファンド

株式会社クロステック・マネジメントを無限責任組合員とする「京都芸術大学アートアンドビジネス 1 号投資事業有限責任組合」(京都芸術大学 Art & Biz ファンド)に出資を行い、芸術系大学では初めての取り組みとなった。本ファンドとそれに合わせた教育プログラムの構築によって、他大学、スタートアップ、アクセラレーター、投資家、企業、自治体等と連携した「芸術大学発スタートアップ・エコシステム(連携体制)」の構築を目指す取り組みを展開した。投資先事業者の選定に当たっては(1)アート、デザイン、教育分野の DX 化に寄与するスタートアップ、(2) Web3、メタバース分野のスタートアップ、(3) 食分野、音楽・エンターテインメントなどのコンテンツ分野の成長に寄与するスタートアップ、(4) 本学在学学生、卒業生の関係するスタートアップを主な対象とし、8 社に出資を行った。

#### 8) アート・アントレプレナーシップ(芸術的志向起業家精神)教育開発

これからの社会を担う若い世代から新規事業への挑戦を生み出す教育システムの構築を目指し、起業家としての思考力や行動力を身につけることを目的として「アート・アントレプレナーシップ教育プログラム」を芸術学部に開講した。初年次となった 2022 年度は本学から 14 名、他大学から 4 名の学生が受講した。受講生はアントレプレナーとしての知識



の習得に加え、起業家や投資家をメンターに迎えた事業プランの市場テストも行った。本学の学生を持つ「観察力やアイデアを生み出す力、創造力」に総合大学の学生の専門分野の知見を掛け合わせることで、異なる視点からさまざまなビジネスプランのアイデアを見つける教育モデルの構築に取り組んだ。

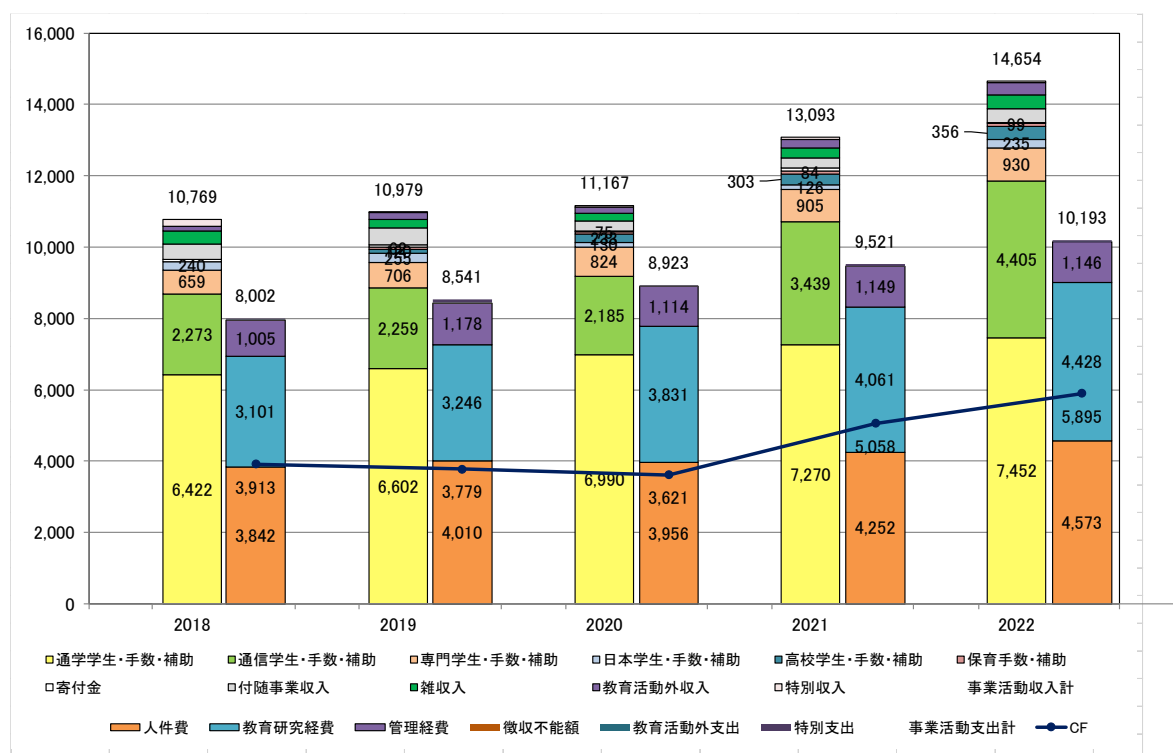
以上

## 2022 年度財務状況

2022 年度決算では学生生徒等納付金が 12,036 百万円と前年から 1,254 百万円増加し過去最高となった。学生生徒納付金と手数料と補助金の合計が大学通学課程 7,452 百万円、大学通信教育課程 4,405 百万円、専門学校 930 百万円、日本語学校 235 百万円、高等学校 356 百万円、保育園 99 百万円といずれも前年度より増加していることから、事業活動収入計は 14,654 百万円となり、昨年度の 13,093 百万円から 1,561 百万円増加した。一方、各設置校の事業規模拡大に伴う事業費の増加などにより、事業活動支出計は 10,193 百万円と前年度から 672 百万円増加した。基本金組入前当年度収支差額は 4,461 百万円となり事業活動収入計比 30.4% (前年度 27.3%、2021 年度医療系法人除く全国平均 (以下全国平均) 6.4%)、キャッシュフローは 5,895 百万円となり同比 40.2% (前年度 38.6%) と高い水準となっている。また、基本金組入後の当年度収支差額が 3,581 百万円と過去最高となり、8 年連続のプラスとなった。

借入金残高は、一乗寺校舎建設着手金 1,000 百万円を調達したことから 3,150 百万円となり、総負債比率が 21.2% (前年度 21.3%、全国平均 12.0%) となった。また、財務体質の強化を目的として、2014 年度より特定資産への繰入を行っており、本年度は 2,000 百万円増額し、教育振興引当特定資産および退職給与引当特定資産の残高合計が 12,000 百万円となった。

### ・事業活動収入および支出推移 (単位: 百万円)



・事業活動収支推移(単位:百万円)

	2018		2019		2020		2021		2022	
学生生徒等納付金	8,733	81.1%	9,192	83.7%	9,297	83.3%	10,781	82.3%	12,036	82.1%
手数料	141	1.3%	157	1.4%	174	1.6%	227	1.7%	246	1.7%
寄付金	54	0.5%	58	0.5%	21	0.2%	92	0.7%	21	0.1%
経常費補助金	722	6.7%	654	6.0%	966	8.7%	1,118	8.5%	1,195	8.2%
付随事業収入	439	4.1%	469	4.3%	278	2.5%	292	2.2%	384	2.6%
雑収入	360	3.3%	245	2.2%	207	1.9%	260	2.0%	376	2.6%
教育活動収入計	10,449	97.0%	10,774	98.1%	10,943	98.0%	12,771	97.5%	14,257	97.3%
人件費	3,842	35.7%	4,010	36.5%	3,956	35.4%	4,252	32.5%	4,573	31.2%
教育研究費	3,101	28.8%	3,246	29.6%	3,831	34.3%	4,061	31.0%	4,428	30.2%
管理経費	1,005	9.3%	1,178	10.7%	1,114	10.0%	1,149	8.8%	1,146	7.8%
徴収不能額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
教育活動支出計	7,949	73.8%	8,434	76.8%	8,902	79.7%	9,461	72.3%	10,148	69.2%
教育活動収支差額	2,500	23.2%	2,340	21.3%	2,041	18.3%	3,309	25.3%	4,109	28.0%
教育活動外収入計	132	1.2%	188	1.7%	185	1.7%	253	1.9%	346	2.4%
教育活動外支出計	19	0.2%	13	0.1%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
教育活動外収支差額	113	1.1%	175	1.6%	182	1.6%	250	1.9%	343	2.3%
経常収支差額	2,613	24.3%	2,515	22.9%	2,224	19.9%	3,560	27.2%	4,452	30.4%
特別収入	188	1.7%	17	0.2%	39	0.3%	69	0.5%	51	0.3%
特別支出	34	0.3%	94	0.9%	19	0.2%	57	0.4%	42	0.3%
特別収支差額	154	1.4%	△ 77	-0.7%	20	0.2%	12	0.1%	9	0.1%
基本金組入前当年度収支差額	2,767	25.7%	2,438	22.2%	2,244	20.1%	3,572	27.3%	4,461	30.4%
基本金組入額合計	△ 2,070	-19.2%	△ 1,348	-12.3%	△ 1,574	-14.1%	△ 1,050	-8.0%	△ 881	-6.0%
当年度収支差額	697	6.5%	1,089	9.9%	670	6.0%	2,522	19.3%	3,581	24.4%
事業活動収入計	10,769	100.0%	10,979	100.0%	11,167	100.0%	13,093	100.0%	14,654	100.0%
事業活動支出計	8,002	74.3%	8,541	77.8%	8,923	79.9%	9,521	72.7%	10,193	69.6%
キャッシュフロー	3,913	36.3%	3,779	34.4%	3,621	32.4%	5,058	38.6%	5,895	40.2%

・貸借対照表推移(単位:百万円)

	2018		2019		2020		2021		2022	
固定資産	32,161	85.4%	34,011	85.0%	35,541	83.5%	36,533	78.2%	38,726	74.0%
有形固定資産	26,290	69.8%	26,624	66.5%	26,489	62.3%	26,049	55.7%	26,143	49.9%
特定資産	5,547	14.7%	7,021	17.5%	8,500	20.0%	10,000	21.4%	12,000	22.9%
その他の固定資産	324	0.9%	367	0.9%	552	1.3%	484	1.0%	583	1.1%
流動資産	5,492	14.6%	6,009	15.0%	7,005	16.5%	10,208	21.8%	13,619	26.0%
資産の部合計	37,653	100.0%	40,020	100.0%	42,546	100.0%	46,741	100.0%	52,345	100.0%
固定負債	3,009	8.0%	3,864	9.7%	3,406	8.0%	2,622	5.6%	1,836	3.5%
流動負債	6,107	16.2%	5,182	12.9%	5,922	13.9%	7,329	15.7%	9,258	17.7%
負債の部合計	9,116	24.2%	9,046	22.6%	9,328	21.9%	9,951	21.3%	11,094	21.2%
基本金	38,079	101.1%	39,425	98.5%	40,999	96.4%	42,048	90.0%	42,929	82.0%
繰越収支差額	△ 9,542	-25.3%	△ 8,450	-21.1%	△ 7,780	-18.3%	△ 5,258	-11.3%	△ 1,678	-3.2%
純資産の部合計	28,537	75.8%	30,975	77.4%	33,218	78.1%	36,790	78.7%	41,251	78.8%
負債及び純資産の部合計	37,653	100.0%	40,020	100.0%	42,546	100.0%	46,741	100.0%	52,345	100.0%

・財務比率推移

		2018	2019	2020	2021	2022	2021 平均
人件費比率	人件費/経常収入	36.3%	36.6%	35.6%	32.6%	31.3%	51.3%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	29.3%	29.6%	34.4%	31.2%	30.3%	34.3%
管理経費比率	管理経費/経常収入	9.5%	10.7%	10.0%	8.8%	7.8%	8.3%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	25.7%	22.2%	20.1%	27.3%	30.4%	5.9%
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産	4.1%	9.1%	13.9%	21.5%	27.3%	27.5%
運用資産余裕比率	(運用資産-総負債)/純資産	0.81	1.03	1.31	1.77	2.14	2.00
繰越収支差額構成比	繰越収支差額/(総負債+純資産)	-25.3%	-21.1%	-18.3%	-11.3%	-3.2%	-15.2%
負債比率	総負債/純資産	31.9%	29.2%	28.1%	27.0%	26.9%	13.6%

医療系法人除く

## 2022 年度決算

### 1.資金収支計算書

符号 1 学生生徒等納付金収入は在籍者、符号 2 手数料収入は検定料など、符号 4 補助金収入は高等学校就学支援金などの確定、符号 6 付随事業・収益事業収入は補助活動収入と受託事業収入、公開講座収入の増加、符号 10 前受金収入は在籍者増による増加、符号 12 資金収入調整勘定は期末未収入金の増加などによる。符号 15 人件費支出は決算による確定、符号 16 教育研究経費支出、符号 17 管理経費支出、符号 20 施設関係支出、符号 21 設備関係支出は決算に伴う科目の確定と、一部施設設備整備事業の次年度繰越(資材不足等の影響)によるもの、符号 24 予備費は未消化、符号 25 資金支出調整勘定は期末未払金の増加による。結果、符号 26 翌年度繰越支払資金が 13,226 百万円と予算比 1,568 百万円増加し、符号 10 前受金収入との差異が 6,717 百万円(昨年度 4,119 百万円)となった。

### 2.活動区分資金収支計算書

符号 13 の教育活動による資金収支「差引」が 5,571 百万円となり、符号 23 の施設整備等活動による資金収支「差引」△1,438 百万円を補っている。また、その他の活動においては符号 27 借入金等収入と符号 37 借入金等返済支出の差異△465 百万円(残高増加)、符号 28 の教育振興引当特定資産取崩収入と符号 39、40の各引当特定資産繰入支出の差異 2,035 百万円が特定資産への繰入となった。資金移動時期による影響 473 百万円も含め、符号 48 支払資金の増減額が 3,274 百万円(昨年度 3,243 百万円)となった。

### 3.事業活動収支計算書

符号 15 教育活動収支差額が 4,109 百万円、符号 22 教育活動外収支差額が 343 百万円といずれも予算対比で増加したことから、符号 23 経常収支差額が 4,452 百万円となり、予算対比で 607 百万円増加した。さらに符号 31 予備費の未消化などが寄与し、符号 32 基本金組入前当年度収支差額が 4,461 百万円と事業活動収入計比 30.4%(昨年度 27.3%)となった。結果、符号 34 当年度収支差額が 3,580 百万円と 8 年連続プラスになり、符号 40 キャッシュフローは 5,895 百万円と事業活動収入計比 40.2%(前年度 38.6%)となった。また、符号 38 事業活動収入計は予算対比 400 百万円増の 14,654 百万円と過去最高となった。

### 4.貸借対照表

財務体質強化を目指し符号 11 特定資産を 2,000 百万円増加させ、12,000 百万円とした。符号 16 長期借入金及び符号 19 短期借入金の合計は 3,150 百万円と 465 百万円増加した。

## 資金収支計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
1	学生生徒等納付金収入	11,951,036	37.6%	12,035,510	36.8%	△ 84,474
2	手数料収入	162,786	0.5%	246,092	0.8%	△ 83,306
3	寄付金収入	19,956	0.1%	20,127	0.1%	△ 171
4	補助金収入	1,154,559	3.6%	1,214,480	3.7%	△ 59,921
	国庫補助金収入	926,114	2.9%	925,734	2.8%	380
	その他の国庫補助金収入	25,252	0.1%	19,041	0.1%	6,211
	地方公共団体補助金収入	196,233	0.6%	252,993	0.8%	△ 56,760
	その他の補助金収入	6,960	0.0%	16,713	0.1%	△ 9,753
5	資産売却収入	2,276	0.0%	2,276	0.0%	△ 0
6	付随事業・収益事業収入	288,700	0.9%	383,610	1.2%	△ 94,910
7	受取利息・配当金収入	292,040	0.9%	346,425	1.1%	△ 54,385
8	雑収入	340,093	1.1%	375,475	1.1%	△ 35,382
9	借入金等収入	1,356,667	4.3%	1,356,667	4.1%	0
10	前受金収入	5,910,997	18.6%	6,508,731	19.9%	△ 597,734
11	その他の収入	6,377,796	20.1%	6,402,863	19.6%	△ 25,067
12	資金収入調整勘定	△ 6,031,887	-19.0%	△ 6,140,596	-18.8%	108,709
13	前年度繰越支払資金	9,951,509	31.3%	9,951,509	30.4%	0
14	収入の部合計	31,776,528	100.0%	32,703,170	100.0%	△ 926,642

支出の部

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
15	人件費支出	4,553,814	14.3%	4,529,601	13.9%	24,213
16	教育研究経費支出	3,211,905	10.1%	3,062,326	9.4%	149,579
17	管理経費支出	1,122,199	3.5%	1,092,224	3.3%	29,975
18	借入金等利息支出	3,405	0.0%	3,241	0.0%	164
19	借入金等返済支出	890,515	2.8%	891,383	2.7%	△ 868
20	施設関係支出	1,273,544	4.0%	1,209,634	3.7%	63,910
21	設備関係支出	251,814	0.8%	250,667	0.8%	1,147
22	資産運用支出	8,370,000	26.3%	8,370,000	25.6%	0
23	その他の支出	548,868	1.7%	548,784	1.7%	84
24	〔予備費〕	200,000	0.6%			200,000
25	資金支出調整勘定	△ 307,116	-1.0%	△ 480,601	-1.5%	173,485
26	翌年度繰越支払資金	11,657,580	36.7%	13,225,911	40.4%	△ 1,568,331
27	支出の部合計	31,776,528	100.0%	32,703,170	100.0%	△ 926,642

# 活動区分資金収支計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

(単位:千円)

区分	科目	金額	構成比	
1	教育活動による資金収支	学生生徒納付金収入	12,035,510 36.8%	
2		手数料収入	246,092 0.8%	
3		特別寄付金収入	13,316 0.0%	
4		一般寄付収入	6,332 0.0%	
5		経常費等補助金収入	1,194,994 3.7%	
6		付随事業	383,610 1.2%	
7		雑収入	375,475 1.1%	
8		教育活動資金収入計	14,255,328 43.6%	
9		支出	人件費支出	4,529,601 13.9%
10			教育研究経費支出	3,062,326 9.4%
11			管理経費支出	1,092,224 3.3%
12			教育活動資金支出計	8,684,151 26.6%
13			差引	5,571,177 17.0%
14		調整勘定等	458,527 1.4%	
15		教育活動資金収支差額	6,029,704 18.4%	
16	施設整備等活動による資金収支	施設設備寄付金収入	480 0.0%	
17		施設設備補助金収入	19,486 0.1%	
18		施設設備売却収入	2,276 0.0%	
19		施設整備等活動資金収入計	22,242 0.1%	
20		支出	施設関係支出	1,209,634 3.7%
21			設備関係支出	250,667 0.8%
22			施設整備等活動資金支出計	1,460,300 4.5%
23		差引	△ 1,438,058 -4.4%	
24		調整勘定等	16,216 0.0%	
25		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,421,842 -4.3%	
26	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	4,607,862 14.1%		
27	その他の活動による資金収支	借入金等収入	1,356,667 4.1%	
28		教育振興引当特定資産取崩収入	6,204,160 19.0%	
29		貸付金回収収入	92 0.0%	
30		預り金受入収入	24,186 0.1%	
31		立替金回収収入	480 0.0%	
32		仮払金回収収入	182 0.0%	
33		小計	7,585,767 23.2%	
34		受取利息・配当金収入	346,425 1.1%	
35		保証金受入収入	219 0.0%	
36		その他の活動資金収入計	7,932,411 24.3%	
37		支出	借入金等返済支出	891,383 2.7%
38			有価証券購入支出	130,000 0.4%
39			教育振興引当特定資産繰入支出	8,200,000 25.1%
40			退職給与引当特定資産繰入支出	40,000 0.1%
41			貸付金支払支出	9 0.0%
42			小計	9,261,392 28.3%
43			借入金等利息支出	3,241 0.0%
44			その他の活動資金支出計	9,264,633 28.3%
45		差引	△ 1,332,223 -4.1%	
46		調整勘定等	△ 1,238 0.0%	
47	その他の活動資金収支差額	△ 1,333,460 -4.1%		
48	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	3,274,402 10.0%		
49	前年度繰越支払資金	9,951,509 30.4%		
50	翌年度繰越支払資金	13,225,911 40.4%		

# 事業活動収支計算書

2022年 4月 1日から  
2023年 3月31日まで

(単位：千円)

科	目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異	
教育活動収入の部	1 学生生徒納付金	11,951,036	83.8%	12,035,510	82.1%	△ 84,474	
	2 手数料	162,786	1.1%	246,092	1.7%	△ 83,306	
	3 寄付金	21,095	0.1%	21,256	0.1%	△ 161	
	4 補助金収入	1,154,559	8.1%	1,194,994	8.2%	△ 40,435	
	国庫補助金	926,114	6.5%	925,734	6.3%	380	
	その他の国庫補助金	25,252	0.2%	274	0.0%	24,978	
	地方公共団体補助金	196,233	1.4%	252,274	1.7%	△ 56,041	
	その他の補助金	6,960	0.0%	16,713	0.1%	△ 9,753	
	5 付随事業収入	288,700	2.0%	383,610	2.6%	△ 94,910	
	6 雑収入	340,093	2.4%	375,653	2.6%	△ 35,560	
	7 教育活動収入計	13,918,269	97.6%	14,257,115	97.3%	△ 338,846	
	教育活動支出の部	8 人件費	4,592,944	32.2%	4,572,882	31.2%	20,062
		9 教育研究経費	4,593,026	32.2%	4,427,892	30.2%	165,134
		(減価償却額)	(1,381,121)	9.7%	(1,364,575)	9.3%	(16,546)
		11 管理経費	1,176,650	8.3%	1,146,280	7.8%	30,370
(減価償却額)		(54,451)	0.4%	(57,582)	0.4%	△ (3,131)	
13 徴収不能額等		0	0.0%	977	0.0%	△ 977	
14 教育活動支出計		10,362,620	72.7%	10,148,032	69.2%	214,588	
15 教育活動収支差額		3,555,649	24.9%	4,109,083	28.0%	△ 553,434	
教育活動外収入の部	16 受取利息・配当金	292,040	2.0%	346,425	2.4%	△ 54,385	
	17 その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	
	18 教育活動外収入計	292,040	2.0%	346,425	2.4%	△ 54,385	
	教育活動外支出の部	19 借入金等利息	3,405	0.0%	3,241	0.0%	164
		20 その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0
		21 教育活動外支出計	3,405	0.0%	3,241	0.0%	164
22 教育活動外収支差額		288,635	2.0%	343,184	2.3%	△ 54,549	
23 経常収支差額		3,844,284	27.0%	4,452,267	30.4%	△ 607,983	
特別収支	24 資産売却差額	2,276	0.0%	2,276	0.0%	△ 0	
	25 その他の特別収入	41,463	0.3%	48,502	0.3%	△ 7,039	
	26 特別収入計	43,739	0.3%	50,778	0.3%	△ 7,039	
	27 資産処分差額	41,940	0.3%	41,768	0.3%	172	
	28 その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	
	29 特別支出計	41,940	0.3%	41,768	0.3%	172	
	30 特別収支差額		1,799	0.0%	9,010	0.1%	△ 7,211
31 [予備費]		200,000	1.4%			200,000	
32 基本金組入前当年度収支差額		3,646,083	25.6%	4,461,277	30.4%	△ 815,194	
33 基本金組入額合計		△ 1,085,221	-7.6%	△ 880,616	-6.0%	△ 204,605	
34 当年度収支差額		2,560,862	18.0%	3,580,661	24.4%	△ 1,019,799	
35 前年度繰越収支差額		△ 5,258,458	-36.9%	△ 5,258,458	-35.9%	△ 0	
36 基本金取崩額		0	0.0%	0	0.0%	0	
37 翌年度繰越収支差額		△ 2,697,596	-18.9%	△ 1,677,797	-11.4%	△ 1,019,799	

(参考)

38 事業活動収入計	14,254,048	100.0%	14,654,318	100.0%	△ 400,270
39 事業活動支出計	10,607,965	74.4%	10,193,042	69.6%	414,923
40 キャッシュフロー	5,095,971	35.8%	5,895,058	40.2%	△ 799,087

# 貸借対照表

2023年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
1	固定資産	38,725,719	74.0%	36,532,819	78.2%	2,192,900
2	有形固定資産	26,142,753	49.9%	26,048,549	55.7%	94,204
3	土地	8,225,917	15.7%	8,197,917	17.5%	28,000
4	建物	13,990,478	26.7%	14,806,730	31.7%	△ 816,252
5	構築物	332,954	0.6%	370,784	0.8%	△ 37,831
6	教育研究用機器備品	1,229,613	2.3%	1,345,637	2.9%	△ 116,025
7	管理用機器備品	28,405	0.1%	36,100	0.1%	△ 7,695
8	図書	1,310,307	2.5%	1,281,379	2.7%	28,929
9	車両	16,641	0.0%	2,303	0.0%	14,338
10	建設仮勘定	1,008,440	1.9%	7,700	0.0%	1,000,740
11	特定資産	12,000,000	22.9%	10,000,000	21.4%	2,000,000
12	その他の固定資産	582,966	1.1%	484,270	1.0%	98,696
13	流動資産	13,619,163	26.0%	10,208,023	21.8%	3,411,140
14	資産の部合計	52,344,882	100.0%	46,740,842	100.0%	5,604,040
負 債 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
15	固定負債	1,835,607	3.5%	2,621,823	5.6%	△ 786,217
16	長期借入金	1,031,703	2.0%	1,860,881	4.0%	△ 829,178
17	退職給与引当金	803,904	1.5%	760,942	1.6%	42,961
18	流動負債	9,257,981	17.7%	7,329,002	15.7%	1,928,980
19	短期借入金	2,118,915	4.0%	824,453	1.8%	1,294,462
20	未払金	472,354	0.9%	538,867	1.2%	△ 66,513
21	前受金	6,508,731	12.4%	5,831,887	12.5%	676,845
22	預り金	157,980	0.3%	133,794	0.3%	24,186
23	負債の部合計	11,093,588	21.2%	9,950,825	21.3%	1,142,763
純 資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
24	基本金	42,929,091	82.0%	42,048,475	90.0%	880,616
25	第1号基本金	42,363,091	80.9%	41,482,475	88.7%	880,616
26	第4号基本金	566,000	1.1%	566,000	1.2%	0
27	繰越収支差額	△ 1,677,797	-3.2%	△ 5,258,458	-11.3%	3,580,661
28	翌年度繰越収支差額	△ 1,677,797	-3.2%	△ 5,258,458	-11.3%	3,580,661
29	純資産の部合計	41,251,294	78.8%	36,790,017	78.7%	4,461,277
30	負債及び純資産の部合計	52,344,882	100.0%	46,740,842	100.0%	5,604,040



## 学校法人会計の特徴

学校法人は、大学等を通して教育研究活動事業を行うことから、公共性が高く、かつ永続的な運営が求められる。同時に、その公共性の高さから税制面での優遇や、各種補助金等によって広く社会から支援を受けている。そのため、財政の安定と永続性が求められる学校法人会計基準は、収支均衡と財政の健全性を正確に捉えることを目的とし、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表などの計算書類の作成基準を定めている。

### ○計算書類の説明

#### ・資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

#### ・活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

#### ・事業活動収支計算書

当該会計年度の活動区分ごとの収入及び支出の内容及び均衡の状況を明らかにするための計算書で、資金の移動を伴わない減価償却なども含まれ、企業会計の損益計算書に該当する。

#### ・貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することによって、その財務状況を把握するもの。

### ○主な勘定科目の説明

・学生生徒等納付金収入：学生等から納入された授業料、入学金等の学費。

・手数料収入：入学検定料、証明手数料等。

・寄付金収入：寄付者からの金銭贈与。

・補助金収入：国または地方公共団体等からの補助金。

・資産運用収入：預金等の利息や固定資産の賃貸収入など。

・事業収入：外部から委託を受けた研究等。

・前受金収入：翌年度諸活動に対応する学生生徒等納付金等。

・資金収入調整勘定：当該年度に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるもの。

・人件費支出：教員や職員等に支給する給与等。

・教育研究費支出：教育研究活動に要する費用。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・管理経費支出：法人業務、学生募集等。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・施設関係支出：土地の取得、建物の建築費等。

・設備関係支出：教育研究の機器備品等。

・基本金組入額：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に維持すべきものとして組入れるもの。